

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	社会福祉法人ぶろぼの スコラ大和八木		公表日 2026年 3月 5日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	2	1	現在は1日あたり2~4人のため問題はないが、定員まで来たとしても3部屋あるので、部屋を分けるなど対策がとれる。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1	2	1日のプログラム内容を貼りだしている。離すのが苦手な方のために、◎×の札や、メモも用意し配慮している。	開き戸である。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		空気清浄機の設置、訓練前の掃除、運動スペースとパソコンなどの活動スペースをわけている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		休息をとるための個室もあり、必要に応じて使用を認めている	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3		日案やモニタリング内容を共有している。	全員そろっての時間が取りづらく、議事録や口頭での共有になることも多いので、時間の使い方を工夫していきたい。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		年に1度アンケートを実施している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		都度意見を出し合える環境がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		3		第三者評価未実施。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		月に1度職員研修を行っている。 新任研修も別途実施している。	
適	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	3			モニタリング時期以外にも必要時に面談や電話での聞き取りを実施している。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		計画作成時、不明点は職員間で話し合いが行われ、共通理解のもと作成されている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		注意事項や配慮事項も共有し、児童がプログラムに入りやすい環境を作っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	1	法人独自の評価項目を設定し、ツールを用いたフォーマットがあり、記録を残せるようになっている。また日々の日報により行動観察も残している。	日報は日々残しているが、ツール使用は毎日行えておらず、確認での使用頻度は少ない。今後徹底していく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3			

切 な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3				
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3			週ごとにプログラム内容を変更している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	3				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3			プログラムの内容、参加する利用者との相性なども確認の上、打ち合わせをしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3				
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3			支援記録は作成者以外も閲覧し、漏れがないかを確認している。また、対象の保護者のみが見られる法人独自のHPで支援記録を作成し、保護者に確認してもらっている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3			半年に1回程度、モニタリングを実施。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	3			すべて組み合わせているが、地域交流の機会の提供における、ボランティア活動は行っていない。その他公共施設の利用や地域行事への参加はイベントと組み合わせ実施している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	3				
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3				
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3				
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	2	1			児童の様子やトラブル時など必要に応じて連絡を取り合っているが、行事予定などの交換は行っていない。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。			3		実績なしだが、必要に応じて行う。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3				必要に応じて対応している。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3				
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。			3		中高生が対象のため、交流できる事業がない。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3				自立支援協議会へ参加している。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3				
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	1		年2回保護者会を開催し進路に関する情報提供と意見交換を実施。	ペアレント・トレーニング等は行っていない
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3				

保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	3			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		進路についての助言を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	1	開催中の保護者会は情報共有が目的であるが、情報共有後の時間は、保護者同士の交流の時間にしていない。	きょうだい同士での交流の機会は設けていない。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		利用契約時に、法人内、第三者委員、事業所でも苦情の受付をしている旨伝えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	3		毎月「スコラだより」を発行している。またHPやSNSも活用している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		3		地域イベントへの参加実績はないが、今後は実施していきたい。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3			
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		年2回避難訓練及び、防災に関する知識を学ぶ機会を設けている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	3			
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		必要な項目は取り組んでいる	心肺蘇生法（AED）、不審者対応を行っていない為、今後取り組む。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3		重要事項説明書にて保護者に周知している。また避難訓練を行い、その際家族に共有している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		毎年職員研修により実施している	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3		重要事項説明書の「安全配慮義務」「緊急時の対応」において、虐待防止・身体拘束に関する法人の取り組みについて保護者に説明するようにしている。		